

工程表 グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略 [日本型低炭素社会の構築]

2009年度	2010年度	集中アクションプラン期間 (4年以内)	2020年の絵姿
<くらし> ○太陽光発電等の導入補助 (21年度二次補正、22年度当初予算) ○太陽光発電買取制度の開始(21年11月～) ○エコポイント制度の拡充(21年度二次補正) (住宅、家電(LED電球等へのポイント優遇))	○工場立地法の規制緩和(緑地等面積の一部への太陽光発電施設の充当) ○全量買取制度のオプション提示 (22年3月目途) ○省エネ基準の強化(建築物、TVなど)	○家庭・公共施設への太陽光パネルの飛躍的な導入拡大 ○再生可能エネルギー導入促進のための諸規制の見直し (自然公園法改正等の検討)	○住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化の実現 ○LEDや有機ELなど次世代照明100%化の実現 ○再生可能エネルギーの大幅導入拡大
<動力・産業> ○エコカー補助・減税 (21年度二次補正) ○低炭素産業 立地補助(21年度二次補正) ○革新的技術開発の前倒し (21年度二次補正、22年度当初予算)	○低炭素産業向けの公的金融支援／低炭素投資リース保険の導入 (立法措置、22年度当初予算) ○低炭素化支えるレアメタル等の確保強化 (立法措置、22年度当初予算)	○自動車燃費基準の強化(新燃費規制) ○運輸部門での更なるCO2削減策検討 (大規模事業者等への導入促進など) ○次世代太陽電池・蓄電池の研究開発による抜本的高性能・低コスト化実現	○次世代自動車の本格的普及の実現 ○日本がグリーンイノベーションや低炭素型産業の世界拠点化 (環境関連の新市場創造50兆円超140万人の雇用創出)
<まちづくり> ○環境配慮型最先端技術によるインフラ/システム輸出支援 (21年度二次補正)	○次世代エネルギー・社会システムの実証 (22年度当初予算) ○「鳩山イニシアティブ」の実行 (制度改正)	○日本型スマートグリッドと次世代送配電ネットワークの構築 ○環境技術・制度を集中投入する「スマート・コミュニティ」の全国展開 ○官民協調でインフラ/システム輸出本格展開	○日本発の低炭素型まちづくりを世界に展開 ○日本の技術を活用して日本一国分(13億トン)以上の世界のCO2を削減

くらし・動力・産業の低炭素革命集中実施

実証からまちづくりへの展開

低炭素型まちづくりの世界展開

